様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	二次予防事業	コード	63304

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	介護福祉課	作成者	吉田　和正

3 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	高齢者福祉の推進
	予算科目	二次予防事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、要介護状態になることをできる限り防ぎ、また要介護状態になってもそれ以上悪化しないように維持改善を図るため、該当者の把握と各種予防事業を行う。
目的	対象者	市内在住の６５歳以上高齢者
	意　図	要介護状態になることを防ぐ、または要介護状態になってもそれ以上悪化しないように維持改善を図る

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

○二次予防事業対象者把握事業
　６５歳以上の高齢者（要介護認定者を除く）に対して日常生活における機能評価を行う。
１．対象者に教室案内を送付
　・発送数　１４，２６８人　　・希望者　９４８人

○通所型介護予防事業
　特定高齢者に対して、運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上の介護予防教室を実施した。
　　・開催数　１６教室（１８６回）　　・参加者　２９３人
○訪問型介護予防事業
　心身の状況等により通所形態による介護予防事業への参加が困難な型に対して、訪問等により必要な相談、指導を実施した。
　　・対象者　４人　　延べ訪問回数　５７回

前年度の課題への対応	

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	二次予防事業対象者			単位　人
実績値	14,357	14,315	14,268	
＊指標の説明				
② 成果指標（指標名）	教室参加希望者			単位　人
目標値	11,200	11,300	700	900
実績値	11,121	10,368	948	
達成度	99.3%	91.8%	135.4%	
＊指標の説明				
＊目標値の設定方法の説明				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	18,847,668	17,883,076	15,266,371	0
経常経費	18,847,668	17,883,076	15,266,371	
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		12,400,000	11,200,000	11,200,000	0
正規職員の人数（人）		1.55	1.40	1.40	
③ 合計コスト（①＋②）		31,247,668	29,083,076	26,466,371	0
前年度比			93.1%	91.0%	0.0%
財源内訳	一般財源	3,247,668	83,076	11,466,371	0
	特定財源	28,000,000	29,000,000	15,000,000	
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		2,176	2,032	1,855	
前年度比			93.3%	91.3%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	#DIV/0!

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　9.1%	1	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　135.4%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） Ｈ２７年度の介護保険の制度改正により、二次予防事業と一次予防事業を統合して、一般介護予防事業として、Ｈ２９年度から開始する。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容）	
	改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	28年度より他の事務事業と統合	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	C